

Ｌアラートのさらなる充実・発展にむけて
～26年度作業部会 検討課題の報告～

平成 27 年 6 月 30 日

- 1) 正確で迅速な情報発信を強化する取り組み
 - ・合同訓練や研修会等を通じて、「発信者」側の手順の確認と意識を高める
 - ・地域連絡会を核とした「発信者」と「伝達者」の顔の見える関係づくりを促進する
 - ・合同訓練や実際の災害時の情報発信で得られた経験や改善点のフィードバック

- 2) 情報項目を拡充するための働きかけ
 - ・ライフライン(電気、ガス、水道)の情報・・・事業者が参加しやすい仕組みをつくる
 - ・交通情報(鉄道、道路、航空、フェリー)
 - ・・・事業者の合意形成と既存ビジネスとのすみ分け整理
 - ・避難生活関連情報(被災1日から1カ月)入力の仕組み検討とマニュアル整備
(コモンズエディタを使った入力を想定、入力項目や手順について説明が不可欠)
 - ・避難所リスト(GPS データ付き)の事前登録について検討する必要
(避難情報と避難所情報をリンクして伝える方法の検討)

- 3) 多言語化にむけた取り組み
 - ・地名のルビを標準化
 - ・避難情報の定型文を用意する必要があるか

- 4) 伝達者側の拡大
 - ・新しい事業分野・事業者の参加条件の整理、明文化
これまで一定の原則(無料、一般公開、直接提供、継続性など)をベースに
プレゼンを経て参加を認めてきたが、参加者の拡大に対して明確な条件提示が必要
 - ・デジタルサイネージをはじめ、編集責任を負いきれないメディアへの対応を協議すべきか
(特定協力事業者のサポートを取り入れることが可能か)
 - ・クローズドな公共空間のメディア(ホテル、コンビニ、オフィスビル、駅ナカ、マンション等)に
情報配信するための環境・条件をどのように整備するか
 - ・病院、学校、医師会、体育館等、公共性の高い施設への情報配信のあり方を検討

- 5) その他
 - ・Ｌアラートから得られた情報であることの明示を求めるか
 - ・企業向け情報配信の可否、及び一部事業者に対し有償提供の可能性を検討
 - ・特定協力事業者(中間伝達者)の編集のあり方、ガイドラインについて検討
 - ・Ｌアラートに対する継続的な教育・普及活動の取り組み